

【ポスター発表】

イギリスにおける捕捉率の推計方法の展開と推移

○ 大阪公立大学大学院 天谷宙詩 (会員番号 9873)

キーワード: イギリス 捕捉率 社会扶助

1. 研究目的

本研究の目的は、イギリスの社会扶助制度における捕捉率の推計方法に焦点を当て、文献研究からこれまでの歴史的な展開過程について明らかにし、各社会扶助制度における捕捉率の推移を考察する。イギリスでは、1990年代に現在の捕捉率の推計方法の根幹が確立した。さらに、イギリスの行政も捕捉率をより高い精度で推計するために推計方法に関して見直しや改善を進めている。日本においても、1990年代から毛利や武川によってイギリスの社会扶助制度に関する研究が行われてきた [毛利, 1990 ; 武川ほか, 1999]。しかし、近年、捕捉率に焦点を当てた研究は非常に少なく、「捕捉率」の推計方法について言及した研究も少ない。捕捉率が低いとされる日本において、それをどのように推計しているのかを明らかにすることは重要であると考えられる。

そこで、本研究では、捕捉率が高いとされるイギリスに焦点を当て、社会扶助制度における捕捉率の推計方法の歴史的な展開を明らかにする。また、イギリスの雇用年金省が公表する捕捉率のデータを集計して、推移を考察する。

2. 研究の視点および方法

本研究では、文献研究により、イギリスの社会扶助制度における捕捉率の推計方法がどのように確立・展開したかを整理する。特に、社会扶助における捕捉率の問題が指摘されはじめた1970年代、新たに改善された現在の推計方法が確立した1990年代、そして現在までの展開を整理する。また、社会扶助制度のうち、「住宅給付」、「所得補助および雇用・生活支援手当」、「年金クレジット」の3つの制度における捕捉率の推移をまとめ、制度ごとの現状の把握や課題について考察する。

3. 倫理的配慮

本研究は、倫理審査を必要としない。また、本報告に関連して開示すべきCOI関係にある企業等はない。さらに、「一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程」(2018年5月27日施行)ならびに「日本社会福祉学会研究倫理規程にもとづく研究ガイドライン」を参照し、(自己) 剽窃や多重投稿などの倫理問題への配慮を十分に行った。

4. 研究結果

イギリスにおける捕捉率の推計に関する研究は1950年代から行われていたが、当時は推計方法が確立しておらず、現在のように行政から捕捉率に関しての公表もされていなかった。捕捉率の課題は、1960年代にかけてTownsendの貧困調査を皮切りに、徐々に社会政策

の問題として取り上げられるようになった[Townsend, 1979]。特に、1970-1980年代には捕捉率の推計方法が広く議論されるようになり、捕捉率に関する研究も加速していった。1980年代は、当時の社会扶助の問題点として「制度の複雑さ」や「請求者自身が自らの権利を理解していない」などが指摘された。そのため、1985年のファウラー改革において、新たな制度の導入や制度の簡素化が進められた。この改革は、社会扶助制度のみならず社会保障制度の大きな転換点となっており、この時代には捕捉率の推計方法は、現行の「受給件数」と「支出」の指標を用いた推計方法へと変更された[DHSS, 1985 a, b, c]。そして、1990年代から統計学的な誤差を改善するために推定方法を変更(点推定から区間推定)し、現行の推計方法の基礎を確立した。その後、2010年代に区間推定の精度をあげるための改良がなされて今日の推計方法に至ることが明らかとなった。

捕捉率の推移に関して、近年の「住宅給付」と「所得補助および雇用・生活支援手当」における捕捉率の推計値は「受給件数」と「支出」のそれぞれの推計方法で、80%以上を維持している。しかし、「年金クレジット」においては「受給件数」と「支出」の捕捉率が約60%-70%台で推移しており、他の社会扶助制度と比較すると著しく低い値であることが明らかになった。

5. 考察

イギリスでは、捕捉率の推計方法の技術面に関して積極的な改善が行われており、推計当初から「未受給」や「推定精度」などの問題が指摘されてきたが、推計方法の進化に伴い概ね改善されたと考えられる。しかし、捕捉率の推計に用いる調査の性質上、ホームレスなどのサンプルを分析することはできない。このため、捕捉率に現れない受給資格者がいることが想定される。イギリスでも、捕捉率に関する技術的な課題が克服されたわけではない。しかし、政府が捕捉率について常時分析している点は、評価することができる。

また、「年金クレジット」の捕捉率は依然と低いことから、高齢者が持つ社会扶助に対するイメージが悪いことや恥、情報不足、手続きの難しさなどの要因が考えられる。しかし、イギリスでは複数の社会扶助制度を必要に応じて同時に利用できるため、捕捉率が低いことが問題であると一概に言えない。

近年の捕捉率の推移は対象とした制度すべてが上昇傾向だが、「Universal Credit」への完全移行後やコロナ終息後の見通しは明らかでない。社会保障制度改革により、今後、一部の社会扶助を除き「Universal Credit」へ一体化されるため、捕捉率の推移について長期的に分析する必要があると考えられる。

【引用文献】

DHSS, 1985a-c, Reform of Social Security vol.1-3, Comnd. 9517-9519.

DWP (Department for Work and Pensions), Income Related Benefits: Estimates of Take-Up 1990/1991から2009/2010までの資料およびデータ

Townsend, P., 1979, Poverty in the United Kingdom: a survey of household resources and standards of living, University of California Press.

毛利健三, 1990, 『イギリス福祉国家の研究: 社会保障発達の諸画期』, 東京大学出版会

武川正吾・塩野谷祐一, 1999, 『イギリス』, 東京大学出版, pp. 199-225.